

# 寄稿 商社トップの見た ASEANの国々

(掲載：氏名五十音順)

## 回復の道を歩み始めたインドネシア



上 島 重 二 (う え し ま し げ じ)

社団法人日本貿易会 理事

三井物産株式会社 会長

インドネシアの将来は何と言っても、メガワティ大統領が強い軍の支持を基盤にして国を治め、社会を安定させることにかかっている。もともと2億人を超える人口と、豊富な天然資源を持った、政治的にも経済的にもASEANの核となる国であり、インドネシアの混乱はアジアの混乱につながるという重要な位置付けにある。

1997年のアジア危機以降、経済的に壊滅的なダメージを被ったイ

ンドネシアは、いまだ多くの改革すべき課題を抱えながらも、ようやく回復への軌道に乗り始めている。ただ、巨額の公的・私的債務の返済が軌道に乗るには、4%以上のGDP成長を要することから見れば、個人消費の回復に加え、設備投資の回復が喫緊の課題となる。インドネシア経済の発展には、まだ時間がかかり、当面、海外からの資本・技術・人的支援がどうしても不可欠と思われる。投資・貿易の促進、政府開発



メガワティ大統領との懇談  
(2002年4月 経団連ミッション訪問時)

援助(ODA)に努めることが重要だと思う。

幸い、多年の懸案であった四大プロジェクト(電力2件、石化2件)は大統領の指示により解決への道筋がはっきりついてきた。また、現地日本商工会議所(JJC)が昨年9月、大統領に提出した進出企業からの改善・改革提言も、その後、政府関係者により十分なフォローアップがなされ、すでに一部実現している。今後も継続的に会合を重ねていくという政府の姿勢を評価した

い。かかる実績の積み上げが、治安の安定と相まって投資環境の改善に着実に繋がっていくと期待している。

以上、4月上旬、経団連ミッションでインドネシアを訪問し、メガワティ大統領はじめ関係閣僚と懇談した出張報告でもある。

## K-Economyへの転換をめざすマレーシア

上 島 重 二 (うえしま しげじ)

社団法人日本貿易会 理事  
三井物産株式会社 会長

3月初旬、クアラルンプール近郊のサイバージャヤで第23回日本・マレーシア経済協議会が開催された。今回は、特に中国のWTO加盟を踏まえて日・マ両国がいかに対応していくか、また、マレーシア政府が志向する製造業中心経済からKnowledge Economy（知識集約型経済）への転換にどう取り組んでいくかが焦点となった。

WTO加盟後の中国については、基本的には歓迎し、対応としては、ChanceとChallengeと受けとめている。

巨大な潜在的成長力をもつ消費市場への参入というChanceと、中国製品に対抗するため自国の競争力の強化にChallengeするという両面で、中国の成長を自国の成長に取り込むとの方針がこの1年間で顕著になったとの印象が強い。このことは、他のほとんどすべてのASEAN各国に共通している。競争力強化のために欠かせない労働生産性向上の問題が、現地日本人商工会議所（JACTIM）が提



日・マ経済協議会での基調講演

起した中心議題であったのも当を得たものと思う。

K-Economyについては、ITとバイオの分野での両国共同研究活動が議論された。ITはマハティール首相が提唱し、すでにマルチメディア・スーパー・コリドーといったプロジェクトが推進されている。バイオについては、マレーシアは世界の中でも最も多様な生物資源を有する国の一つであり、これをバイオテクノロジーにより農業・医薬分野に生かす研究のため、相互にミッション派遣の準備を進めることになったのは21世紀の新しい夢につながるものと期待している。

JFIC  
JTC

# タイの思い出



草道昌武(くさみち まさたけ)

社団法人日本貿易会 顧問  
日商岩井株式会社 相談役

経団連が事務局を務める日タイ貿易経済委員会の委員長を、旭硝子の瀬谷会長から引き継いだのは、1997年の春のことだった。その年の7月にはタイ・バーツが暴落し、フロート制へ移行、通貨危機は瞬く間に東アジア全域を席卷し、いわゆる「アジア通貨・金融危機」の幕が切って落とされた。

経団連では、すかさず秋に今井会長以下の首脳が東南アジアを歴訪した。私もその一員としてタイを訪問し、現地の様子をつぶさに見る機会を得た。チュアン首相以下が、「アジアのビッグブラザーとして」、日本にかけている期待が大きいことを痛感した。また、プミポン国王陛下に拝謁した際には、「今こそ農業を大切にしなければならない」と言っておられたのに感銘を受けた。事実、その後のタイでは、農村が失業した都市人口の受け皿と



ミッション訪タイ時のチュアン首相との会談。非常に謙虚なお人柄で、われわれの視察にも興味をもって耳を傾けていただいた。



タイ文化への理解を深めるべく訪れた“仏陀も微笑む”スコータイ遺跡。活発な経済交流は、相互理解なくして成り立たない。

なり、経済危機からの脱出に一役買った。

今から考えても、本当に大変な時期だったと思う。両国の合同会議の席上では、感情的な言葉が飛び交うことも少なくなかった。中小企業の育成、裾野産業の充実、メコン河流域の開発、IT産業の育成、果てはトロピカルフルーツの対日輸出や在タイ日本企業への課税問題まで、さまざまな問題点があった。

そのような中で、3,000社に及ぶ日本企業は現地に踏みとどまって危機打開に努力した。また経団連の出資による技術者養成のための大学SIITのように、長期的な課題に取り組む協力も行われてきた。現在の良好な両国関係は、こうした努力の上に成り立っていると思う。

この国の流儀を、「遅々として進む国」と評した人がある。いい得て妙だと思う。外国企業への排他的な法改正がなかなか進まない。他方、サイアムセメントのチュンボン会長のように、抜本的な企業リストラに打って出る経営者もいる。変わるように見えて変わらず、停滞しているように見えて進んでいる。とにかく一筋縄ではいかないのである。

その反面、「微笑みの国」だけあって、どんなに深刻な議論をしても暗くならない。気がつくや、皆、タイが好きになっている。

今では日本からタイへ、年間約100万人もの観光客が訪れる。これは米国、韓国、中国に次ぐ第4位の数字である。対日感情も良く、文字通り「近くて近い国」である。私も心からのタイ・ファンになった。

2000年に委員長職を帝人の安居社長に引き継いだ頃には、タイ経済も明るさが見えてきた。スパチャイ副首相が次期WTO事務局長に内定したという、うれしいニュースも届いた。最近はどうなっているのだろうか。またタイを訪ねてみたいと思っている。

JFC

## フィリピン 日本との新たな関係構築に向けて



佐々木 幹夫 (ささき みきお)

社団法人日本貿易会 副会長  
三菱商事株式会社 社長

2001年1月、アロヨ大統領が誕生してから1年4ヵ月が経過した。その着実な政権運営により、アロヨ政権に対する信任は日増しに高まっており、経済的にも2001年にはGDP 3.4%の成長を達成するなど、フィリピンは他のASEAN諸国に比べても安定した実績を上げつつある。

しかし、AFTAの発効や中国のWTO加盟といった、アジアにおけるグローバル化の一層の進展に伴い、フィリピンを取り巻く環境は劇的に変化を続けている。すなわち、今後、ASEAN域内、さらにアジア全域を巻き込んだ競争が激化することは必至であり、フィリピンにとっても、国際競争力の観点から、自国産業の「選択と集中」が喫緊の課題となっている。アロヨ大統領も、この観点が



フィリピン最大企業グループ・アヤラ社幹部と共に

ら世界の有識者を集めた「大統領国際諮問委員会」を創設、世界中の叢智を集めて、フィリピン産業の国際競争力の向上に向け、積極的な議論を行っている。

総合商社は従来から、日本、フィリピン両国間の貿易・投資・融資・開発援助等のビジネスを推進することで、フィリピンの経済発展と、両国の経済関係緊密化に貢献してきた。

このことは、過去の数々の投資や援助プロジェクトが物語っている。特に他のASEAN諸国に比べて整備が遅れがちな社会インフラ開発分野で総合商社が果たした役割は大きかったし、今後共この重要な役割を担って行くことになると思う。一方、フィリピン、日本双方の置かれている環境が大きく変化している現在、今後は従来型のビジネスに加え、両国の変化しつつあるニーズに促した、新たな二国間の協力のあり方を見つけていくことこそ、総合商社に求められる役割となるのではないか。

ここで、両国間の新たなニーズ、換言すれば中長期的な補完関係とは何かと考えると、フィリピンのポテンシャルの高い人材に思い当たる。英語に堪能で、高学歴かつ若く豊富な人材には、将来的に労働力・人材不足という深刻な問題に向き合おうとしている日本において、大いに活躍して貰えるのではないか。

一例を挙げれば、システム・エンジニアや設計技師等、IT関係を中心とするサービス産業分野であり、また、将来的には介護ビジネス



日比経済合同委員会でのアロヨ大統領スピーチ(昨秋 於:東京)

ス等も大きな可能性を秘めている。現実に、両国間で本年4月、「IT技術者試験相互承認」につき合意がなされ、フィリピンでの試験合格者に対しては、日本入国に際してのビザ発給条件が緩和される見込みである。このように、官民あげての新しい仕組みが実現すれば、日本とフィリピンの新たな協力関係の一頁を開くことができるであろう。

日比経済委員会の代表世話人の一人として、新世紀にふさわしい、新たな二国間関係構築に些かなりとも貢献したいと思う。 ■

## アジア地域経済協力の構築 日本・ミャンマー関係を通して



鳥海 巖(とりうみ いわお)

社団法人日本貿易会 顧問  
丸紅株式会社 相談役

クーデター未遂騒ぎでミャンマーが揺れている。事件の真相は定かでないが、ミャンマーの安定と繁栄を願ってエールを送り続けている者としては心穏やかではられない。経団連も1995年ミャンマー支援再開以来、毎年

経済ミッションを送り、新しい国造りに協力してきた。

民主化勢力との対話停滞、国際社会の制裁、外貨不足、経済的困窮等解決すべき多くの難問を抱えるだけに、混乱の引き金になりかね



ミャンマー訪問時のキン・ニュン第一書記との面談  
(2001年2月28日)

ない欧米メディアの一方的報道には、現政権も過剰なまでの警戒心を示す。

長いアジア駐在経験から50年代の豊かなミャンマーの往時を知るだけに、ASEANの会合でもミャンマーをはじめ後発4カ国の人たちの言動に目がいく。アジアの安定的発展をめざし、発展格差を承知の上で「ASEAN 10」を実現した関係国リーダーたちの政治的決断は高く評価される。「ASEAN 10」はIT革命に後押しされたグローバル化の速い流れの中で進むNAFTA、EU等の地域協力体制の拡大・深化の動きとともにその輝きを増している。日本の国会は相変わらず小さな村社会の中でドタバタ劇を繰り返し、大衆ももっともらしい野次馬的意見は言うが、選挙の投票率は低位低迷のままである。今こそ政・官・民が心をひとつに日本大改造に必死に取り組み、世界の中で存在感のある輝く日本に一刻も早く生まれ変わり、より良い世界の実現に向かって最も現実的なアプローチであるアジア地域協力体制作りには汗を流す時である。

135ほどの種族、7割強の農民、貧困、麻薬地帯を抱え、中国、印度、泰国、ラオス等と複雑に国境を接し、過去に植民地支配、イデオロギー対立、戦禍、紛争等ミャンマーの人たちの実体験は平和が

けている日本人の理解を超えるものである。

折しも昨年9月11日の悲劇に始まったアフガン・テロ戦争はわれわれに「不確実性」の不安定な世界の到来という新たな難問を投げかけている。米ソ代理戦争の落とし子アフガンistanも、多民族を抱え、パキスタン、中国、中央アジア諸国等に囲まれ、宗教・民族紛争が絶えない。宗教の名を借りて千数百年間の歴史文明を消し去り、武力革命で世界支配を狙う外人テロ集団によって国を乗っ取られた悲劇の国である。今、国際社会の温かい支援協力により新しい国造りの厳しい第一歩が踏み出された。しかし支援国も国際機関もしょせんは新しい国造りの主人公にはなり得ない。あくまでも主役は改革再生への挑戦に、強い意志とたくましい行動力をもって臨むその国に生き、生活する人々である。


日本はミャンマーに対し、95年のスー・チャー女史の自宅軟禁解除等の事態進展を受け、人道分野(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を中心に経済協力を続けている。教育、保健医療、水・電力供給、空港整備、麻薬地帯の転作、経済構造調整等ソフト・ハードの多岐にわたっているが、それは内政不干渉を原則に経済交流を進めながら、ミャンマーの人権状況改善や民主化を促していく「建設的関与政策」を推進しているASEAN諸国の方針にも



第4回日本ミャンマー合同経済会議にてキン・ニュン第一書記と(2001年5月29日、於ヤンゴン)

合致している。日本の一部マスコミのワイドショー的アプローチではミャンマーは混乱するだけで、その混乱はやがて周辺国に大きな影響を与え、安全保障をはじめアジア全体に重大な結果をもたらすだろう。

日本はアジア地域協力体制の構築という大事業で独自のビジョン・哲学と国家戦略で欧米諸国とは一味違った政治・外交・経済支援を展開する時である。アジアの多様性を肌で理解し、それをDNAにしっかり埋め込んでいる日本は、アジアで他国に先駆けて近代化を

達成し、先進国入りを果たした。奢らず、謙虚に、自信をもって、力強く協力を訴えればアジアの各国も呼応してくれる。拡大・深化を深めるEUも半世紀の長きにわたる強い意志と粘り強い行動力によって今日がある。地道な辛抱強い努力はやがてアジアの人たちの信頼となって返ってくるだろう。ミャンマーを訪れる度に私は四十数年前に商社マンとして長年の夢だったアジア訪問を果たした時の興奮とともに美しい「Old Asia」をそこに見るのである。 (2002年4月8日 記) 

## 不易流行の国・ベトナム



宮原 賢次 (みやはら けんじ)

社団法人日本貿易会 会長  
住友商事株式会社 会長

3月末から4月上旬にかけて、ホーチミン、ハノイ、フエ、ダナンに出張しました。主な目的は、経団連の日本ベトナム経済委員長として、経団連東南アジアミッションのベトナム訪問に参加することです。ベトナムへは1年半ぶりの訪問でしたが、道行くオートバイの数が一段と増加しているのが印象的でした。

ベトナムでは、経団連ミッションの皆さんと共にマイン書記長やカイ首相などと面談しました。書記長、首相のいずれからも、まずODAをはじめとする日本の協力を感謝している旨の表明がありました。また、外国企業がベトナムに安心して投資できるように、ここ



ダナン大学での奨学金授与式 (2002年4月4日)

数年で多くの法律を改正していることも強調され、日本企業の一層のベトナム進出を期待しているとお話がありました。

実際、外国企業からの要望には真摯に耳を傾けるようになっていきますし、「外国企業もベトナム経済の重要な構成要因として認める」



ダナン大学での奨学金授与式（2002年4月4日）

として、投資環境はかなり改善されつつあります。また、ベトナムは、WTO加盟によってますます経済活動が活発になるであろう中国や、通貨危機を乗り越えて回復基調にあるタイなどと隣接しており、地政学的にも極めて恵まれた場所に位置しています。加えて、昨年末に米越通商協定が発効したことから、今後は対米ビジネスの拡大も見込まれます。

当社がハノイで開発した工業団地にも、ここ数年で多くの日本の有力企業が進出を決定されていますので、投資先としてのベトナムの魅力が徐々に理解されつつあると感じています。

ベトナム政府要人との面談の後、経団連ミッションとは別に、中部ベトナムのフエ、ダナンを訪問しました。ベトナムにおける人材育成支援プログラムの一環として経団連と現

地の日本人商工会が協力して創設した奨学金を、フエ大学とダナン大学の学生に授与するためです。ちなみにフエはベトナム最後のグエン王朝があった場所で、ダナンはベトナム戦争での激戦地です。

奨学金は年間の授業料をカバーできる金額で、日本円に換算すると決して大金ではないのですが、授与された学生たちは皆、表情を輝かせて誇らしげでした。それぞれの大学で18人ずつに授与しましたが、両方の大学で女子学生が一人もお化粧を全くしていませんでした。ダナン事務所の現地女性社員に尋ねたところ、「学生は学問に専念すべきなので、ベトナムでは学生がお化粧するなど考えられません。社会の常識です」とのことでした。昔の日本もこうであったなあ、と感じ入りました。

授与式の後のパーティーで、学生にドイモイ政策について聞いてみたところ、実に明快にドイモイの意義やこれからの方向性などについての話をしてくれました。国家の方針を国民が支持して自国の将来に自信を持っていることが、この国の人々の表情が輝いている大きな理由の一つだろうと思いました。

日本の若者にも、同じような輝きを取り戻させたいと心から思った次第です。 JF  
TC



東アジアの経済は、このところ日本、中国、ASEANの三極を中心に動いているが、中国のWTO加盟により、こうした動きは今後さらに強まるであろう。今回、本誌が「ASEAN特集」を企画するにあたり、ASEAN各国の政治・経済のリーダーとも親しく、各国の実情に通じた商社トップの方からご寄稿をいただいた。今回、登場された各氏は、下記のような二国間経済委員会の委員長（会長・代表世話人）を務められている。

（ 内は設立年、（ ）内は任期）

- ・日比経済委員会 1974年 鳥海巖丸紅相談役（99年～） 佐々木幹夫三菱商事社長（2000年～）
- ・日本・マレーシア経済協議会 77年 上島重二三井物産会長（2000年～）
- ・日本・インドネシア経済委員会 79年 上島重二三井物産会長（99年～）
- ・日タイ貿易経済委員会 80年 草道昌武日商岩井相談役（前委員長98～2000年）
- ・経団連 日本ベトナム経済委員会 91年 宮原賢次住友商事会長（98年～）
- ・経団連 日本ミャンマー経済委員会 96年 鳥海巖丸紅相談役（96年～）